



「地方創生10年の取組と今後の推進方向」及び 令和7年度概算要求の概要などについて

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
参事官補佐 菅沼 大喜

- I 近年の地方創生の動向
- II デジタル田園都市国家構想総合戦略
- III 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」
- IV デジタル田園都市国家構想・地方創生予算
令和7年度概算要求の概要
- V Digi田甲子園



I 近年の地方創生の動向

①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、**「多くの地域は将来消滅するおそれがある」**との試算。

②2014年11月～12月

まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、
「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

③2019年12月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第2期スタート

➡ **新型コロナウイルス感染症の拡大**

④2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を決定

⑤2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

⑥2022年6月 デジタル田園都市国家構想基本方針を決定

⑦2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定

⑧2023年6月 当面の重点検討課題を決定

⑨2023年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）を決定



Ⅱ デジタル田園都市国家構想総合戦略

デジタル田園都市国家構想総合戦略（R4.12.23）の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り**、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組も**、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

**■ スマートシティ
スーパーシティ**
スマートシティ AICT
(福島県会津若松市)

**■ 「デジ活」
中山間地域**
担い手減少に対応した自動草刈機の導入

■ SDGs未来都市
地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用
(宮城県石巻市)

**■ 産学官
協創都市**
データを活用したスマート農業の取組
(高知県・高知大学)

**■ 脱炭素
先行地域**
バイオマス発電所稼働による新産業の創出
(岡山県真庭市)

<重要施策分野の例>

**■ 地域交通の
リ・デザイン**
自動運転バスの運行
(茨城県境町)

■ こども政策
保健師等とのオンライン相談
(山梨県富士吉田市)

■ 教育DX
オンラインによる遠隔合同授業
(鹿児島県三島村)

**■ 地方創生
テレワーク**
空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備
(福島県喜多方市)

■ 観光DX
観光アプリを活用した混雑回避・人流分散
(京都府京都市)

**■ 地域防災力の
向上**
GPS除雪管理システムの導入
(山形県飯坂町)

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有



Ⅲ 「地方創生10年の取組と今後の推進方向」

「地方創生10年の取組と今後の推進方向」の概要

令和6年6月10日
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局

前文

- 本年（2024年）は、地方創生の取組が本格的に始まってから10年の節目を迎える。
- 地域によっては人口増加等をしているところもあり、この中には地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価できる。
- しかしながら、国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要。人口減少や東京圏への過度な一極集中を是正するための対策は、我が国全体で戦略的に挑戦すべき課題であり、離島等における我が国領域等への影響といった危機感も持ちながら、「自然減」「社会減」それぞれの要因に応じて適切な対策を講じていく必要がある。さらに、人口減少等が大きな社会課題となっている諸外国の取組も踏まえることが有効。
- 地方創生に関する目標は、その達成状況等を踏まえ、目標年次などを変更しつつ、デジタルの活用も含めて施策の改善も図ってきたところであり、今後も時宜を捉えた対応が求められる。
- 小規模な自治体をはじめ、国によるきめ細かな支援を行いつつ、国民との信頼と対話の中で、地方創生に関する国民的な議論を展開していくことにより、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間に広く共有しつつ、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）につながる施策を推進していくことが求められる。

地方創生10年の取組・成果

- ・ 地方創生に関する地域の関係者の意識・行動の高まり
- ・ 各自治体による主体的な取組の推進（財政支援、人材支援、情報支援の活用）
- ・ 地方移住への関心の高まり、移住者数の増加
- ・ 人口に係る一定の成果 等

残された課題、新たな課題と今後求められる取組方向

(1)東京圏への過度な一極集中への対応

- ➡ 地方移住、企業の地方移転、地方大学・高校の魅力向上に加え、女性・若者にとって魅力的な地域づくりや、その他、男女間・地域間の賃金格差など、東京圏への過度な一極集中をもたらした諸要因を踏まえた検討、中枢中核都市等におけるゲートウェイ機能の向上、防災・減災、国土強靱化の取組の強化、分散型国づくり等との連携など

(2)少子化への対応

- ➡ 結婚やこどもを持ちたい希望をかなえるための政策を、特に未婚者を多く抱える大都市も含め、スピード感をもって実行、社会全体でこども・子育て世帯を応援していく機運を高めていくための社会の意識醸成など

(3)地域の生産年齢人口の減少への対応

- ➡ 仕事と子育ての両立が可能な働き方の確立、高齢者や障害者も安心して働くことができる雇用環境の整備、多様性のある共生社会の実現に向けた検討など

(4)地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出

- ➡ 地域資源の掘り起こし等に必要となる生産者や中小企業に対するサポート、産業活性化と拠点施設等の一体的な整備による地域の稼ぐ力の向上、地域経済の内発的な活性化、海外製造業を含めた国内投資の促進に向けた関連インフラを含めた総合的な支援など

(5)地域における日常生活の持続可能性の低下などへの対応

- ➡ デジタルの活用や官民連携による日常生活に必要なインフラ・サービス（交通支援、買物支援、オンライン診療等）の強化、デジタル行財政改革との連携など

(6)都市部と地方との連携機会の拡大

- ➡ 農山漁村等での体験活動、地方における定住人口や交流人口の増加に向けた取組の推進、デジタルも活用した関係人口の増加に向けた取組の推進など

(7)大規模災害被害からの創造的復興に向けた貢献

- ➡ 能登半島の被災地におけるデジタルライフラインの整備など

(8)地方創生の取組に悩みを抱える自治体へのきめ細やかな支援

- ➡ オンラインも活用した自治体への人材支援、小規模自治体など伴走支援を必要とする自治体に対し、地方支分部局を含め、関係府省庁が連携したサポートの推進など

(9)地方創生の取組を加速化・深化するデジタル活用の更なる拡大

- ➡ 自治体のデジタル実装の質的向上、国と地方の実装の役割分担（作り込みから使いこなし）、デジタル実装の優良事例の掘り起こしとサービス／システムのカatalog化による発注コスト低減・横展開、環境や循環経済の効果可視化、障害者等に優しいコミュニケーション支援など

(10)地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革

- ➡ 国家戦略特区の取組の推進と成果の全国展開、地理的に離れた自治体が連携して共通の課題に取り組む「連携“絆”特区」の推進など

最後に

- ・ 人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正する目標の実現に向け、諸外国の取組も参考にしながら、我が国全体で戦略的に挑戦するとともに、人口減少下においても、希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めるため、従来の取組を超える新たな発想に基づく施策を検討・実行していくことで、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現する社会を目指すことが重要。
- ・ 今後、自治体、有識者をはじめ、国民との信頼と対話の中で、地方創生の推進に関する国民的な議論を展開し、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間に広く共有しつつ、施策の検証や優良事例の横展開などを推進することで、それぞれの自治体が主体的に行う地方創生の取組を強力に後押ししていく。



Ⅳ デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 令和 7 年度概算要求の概要

令和7年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算について

令和7年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 概算要求額 **1,265億円**
(令和6年度当初予算額 1,053億円)

デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進、骨太方針2024に示された地方創生の新展開に向け、

- ① 先進的取組の支援も含めたデジタル実装の優良事例の横展開や、主体的な地方創生の取組を後押しするデジ田交付金
- ② Digi田甲子園を来年度も実施し、デジタル実装の優良事例を発信することで、強力な横展開を推進
- ③ 東京圏への一極集中の流れが再び強まりつつある中、人の流れを強化するため、女性や若者にとって魅力的な地域づくりなどを推進など、以下の1～5に関する予算を要求。また、デジタル実装に後れを取っている自治体の底上げやデジタル実装の取組の質的向上に向けて、伴走支援を行うとともに、国民との信頼と対話の下、地方創生に関する国民的な議論を行い、今後の施策の展開を図る。

1 デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援（デジタル田園都市国家構想交付金） **1,200億円（1,000億円）**

- 令和7年度概算要求においては、「デジタル田園都市国家構想交付金」を総額1,200億円要求。（）内の数字は、令和6年度の当初予算額
- 国として主体的・統一的に実装を進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保し、各地方公共団体による自主的・主体的な取組については、引き続き、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押しする。
- 複数の地方公共団体による広域連携の下でデジタル技術を活用して行う地方創生の取組への支援を強化。

2 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保 **7.6億円（5.8億円）**

- テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。

【主な事業】

- ・地方創生テレワーク推進事業
- ・プロフェッショナル人材事業
- ・地方創生カレッジ事業
- ・地域企業における女性副業・兼業人材活用促進事業

等

3 地方への人の流れの強化 **22.8億円（22.3億円）**

- 都市部から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】

- ・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
- ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- ・サテライトオフィスの整備

等

4 魅力的な地域づくりの推進 **20.0億円（16.7億円）**

- 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、一人ひとりの多様な幸せ(Well-being)につながる魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】

- ・地方創生に向けたSDGs推進事業
- ・スーパーシティ等推進事業
- ・「地方創生×脱炭素」推進事業

等

5 デジ田構想実現のための機運醸成等及び地方創生に関する国民的な議論の展開 **9.2億円（2.9億円）**

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業など、国民の関心を高め、デジタル実装を推進する。また、国民との信頼と対話の中で、地方創生の推進に関する国民的な議論を展開する。

【主な事業】

- ・Digi田甲子園事業
- ・地方創生に関する国民との信頼と対話事業
- ・デジタル実装伴走支援事業

等

<主な事業>

企業人材等の地域展開促進等事業(プロフェッショナル人材事業等)

- ①要求額：1.2億円（R6当初：1.4億円）
- ②主な事業内容
 - ・45道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
 - ・また、地方創生人材支援制度を通じて、デジタル実装等の地域課題の解決に向けた派遣者取組の推進を図るため、派遣者サポート及び横連携・情報発信の強化を実施。

【事例】プロフェッショナル人材事業 鳥取県：とっとり週1副社長プロジェクト



<概要>

- 都市部の人材に副業や兼業の形で、
鳥取の企業の「副社長」として、リモートなども含めて概ね週1回程度、アドバイスなどを通じて企業経営に携わってもらう仕組み。

<実績>

- 令和4年度は、都市部人材から3,000件を超える応募あり。県内の162社で265人が採用。
- マッチングした副業人材の居住地は、東京都が43%、関東+関西エリアが92%と。都市部の人材の取り込みに寄与。

地方創生カレッジ事業

- ①要求額：1.7億円（R6当初：1.7億円）
- ②主な事業内容
 - ・デジタル人材を含む地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をeラーニング等で実施。

講座数：206

受講者数：41,778名

※令和6年6月末時点



【利用者の声】



自治体職員

住民の方々が「市民協働」を自分たち自身のものと実感し、さらに行動することによって得られる達成感をどのようにして見つけるのか。意識情勢、気持ちのつながりから実務まで……そんなショーケースのような講座を期待して受講しました。そして想像以上の豊富な内容から、とても多くを学びました。



学生

地方創生カレッジの講座は地方創生を様々な視点から題材にしつつも、学生にも役立つ講座がたくさんありました。地域について深掘りしつつ、リーダーとしての在り方や、イノベーションを起こす方法など、多角的に学べることがとても良かったです。

その他

地域企業における女性副業・兼業人材活用促進事業
0.4億円【新規】

地方創生テレワーク推進事業 1.2億円（R6当初：1.2億円）

地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業
1.5億円（R6当初：1.1億円）

地域の担い手展開推進事業 0.2億円（R6当初：0.2億円）

<主な事業>

地方大学・地域産業創生交付金

①要求額：18億円（R6当初：18億円）

②主な事業内容

地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。

【事例】高知県・高知大学

“ I o P（Internet of Plants）”が導く「Society5.0型農業」への進化プロジェクト
<概要>

○高知県では、**優位性を持つ施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したクラウドを構築。**

○IoPクラウドに集積された様々なデータ
(ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等)
を効果的に組み合わせ活用することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践。



センサー（温度、湿度、CO2）

<成果>

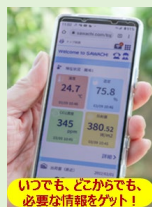
○R5年度には、IoP研究での連携を契機に、九州大学・北海道大学と部局間連携協定。**両大学内にIoP共創センターの研究拠点を設置。また、IoPプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャー「(株)高知IoPプラス」をR5.9月に設立。**

○IoPクラウド利用農家との10a当たり収量が、
全国平均及び県平均に比べ大幅にアップ。：

－冬春ナス 全国平均11.2 t、**県平均13.9 t、IoPクラウド利用農家A 20.1 t**

－冬春シシトウ 全国平均 5.4 t、**県平均6.7 t、IoPクラウド利用農家B 13.2 t**

※冬春ナス・シシトウともに収量全国 1 位（R5）



IoPクラウドSAWACHI

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①要求額：0.5億円（R6当初：0.4億円）

②主な事業内容

企業版ふるさと納税制度の活用促進のため、制度を活用する企業の掘り起こしを行うとともに、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」の活用等により企業と地方公共団体のマッチング機会の充実を図る。

【事例】山梨県都留市、岩手県紫波町

<都留市> 寄附実績：30,300千円（令和4年度）

○子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる「探求型」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探求の場を創出する「学びの未来づくり事業」を事業化。

○**企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用。**派遣された人材は、企業で培った知見・ノウハウを活用し、事業構想の構築や法人の設立等、**事業推進の中核を担う人材として活躍している。**



探究型学習プログラムを提供する「つるラボ」

<紫波町> 寄附実績：42,150千円（令和4年度）

○町内に全国初のバレーボール専用体育館があることから、**バレーボールを集客コンテンツとして活用。**

○**地域住民・町内外企業・教育機関等を巻き込んだ事業の実施により、交流人口の拡大が図られ、働きながらバレーボールをプレーしたい若者が町内企業へ就職するなど、雇用の創出にもつながっている。**



その他

地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業

1.2億円（R6当初：1.0億円）

高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業

1.4億円（R6当初：1.4億円）

地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業

0.2億円（R6当初：0.2億円）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

0.8億円（R6当初：0.7億円）

<主な事業>

地方創生に向けたSDGs推進事業

①要求額：6.7億円（R6当初：4.8億円）



②主な事業内容

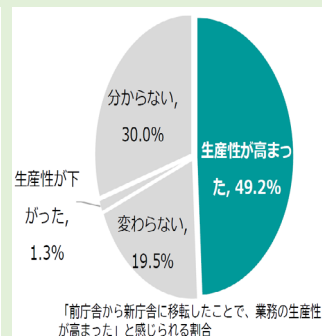
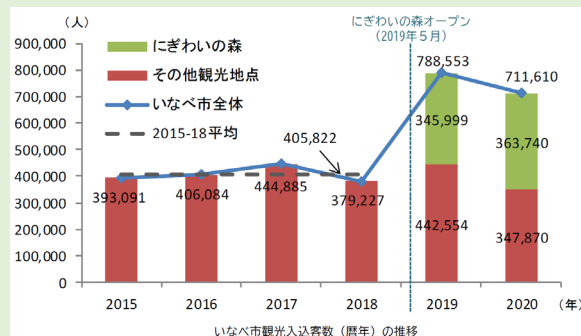
- ・ 地方創生SDGsの普及展開を図るため、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
- ・ 複数の自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。

【事例】三重県いなべ市：にぎわいの森

- ・ 未活用森林を活用し、いなべ市庁舎の整備にあわせて、既存の樹木を活かした緑地を整備。
- ・ 緑地において、商業施設、オープンスペース、散策路を整備。



- ・ 観光入込客数の大幅増（38万人（2018年）⇒71万人（2020年））に貢献。
- ・ 市職員へのアンケートの結果、49.2%が業務の生産性が高まっていると実感。
- ・ 緑地のCO2吸収（年間約38.9t）、地域イベントの増加などの効果も。



都市再生推進・未来技術社会実装事業

①要求額：0.9億円（R6当初：0.7億円）

②主な事業内容

- ・ 都市再生緊急整備地域におけるモニタリングの実施やEBPM手法の高度化、社会の最適化を図る都市情報基盤「i-都市再生」の地域への実装を図るための技術仕様書の改訂や研修の実施、未来技術社会実装事業による選定団体に対する伴走型支援の実施。

【事例】石川県小松市：自動運転バス（駅-空港間シャトル）

- ・ 北陸新幹線小松駅開業を第1ターゲットに、自動運転バスを導入し、自動運転レベル2での通年運行を開始
- ・ 2024年3月9日より通年運行を開始
- ・ 2025年以降の自動運転レベル4の実装を目指し、技術水準向上に向けた取組を継続実施。



スーパーシティ等推進事業

①要求額：4.2億円（R6当初：3.0億円）

②主な事業内容

- ・ 国家戦略特区であるスーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等において、デジタル田園都市国家構想の先導役として規制・制度改革や地域間連携を推進し、先端的サービスの実装やデータ連携・利活用に関する調査等を行う。

その他

「地方創生×脱炭素」推進事業	0.3億円（R6当初：0.3億円）
産業遺産（世界遺産）関係事業	5.2億円（R6当初：5.2億円）
地域再生支援利子補給金	2.3億円（R6当初：2.3億円）
中心市街地活性化推進事業	0.3億円（R6当初：0.2億円）

5 デジ田構想実現のための機運醸成等及び地方創生に関する国民的な議論の展開

<主な事業>

地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業 (Digi田甲子園)

①要求額：1.4億円（R6当初：1.4億円）

②主な事業内容

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む優良事例を表彰するDigi田甲子園を開催し、全国各地で構想の推進に関する国民的な機運を醸成するとともに、デジタル実装の横展開を図る。

表彰式の様子



優良事例の横展開

- Digi田甲子園の表彰事例など、デジ田メニューブックによる展開。
- 各種メディアやイベント等を通じた情報発信も実施。



©テレビ東京

政府広報提供番組「ミライの歩き方」における発信
(令和4年10月、5年3月、4月放送)



CEATEC 2023 (令和5年10月)
での情報発信



デジ田メニューブックを通じた
優良事例の横展開

地方創生に関する国民との信頼と対話事業

①要求額：1.4億円（R6当初：0.1億円）

②主な事業内容

- 全国各地で地方創生フォーラムを開催するとともに、優良事例の横展開の強化及び案件形成に向けた伴走支援のため、各地域への往訪及び意見交換等を実施する。さらには、女性・若者を始めとした国民にとって魅力的な地域づくりなど地方創生の取組方法等を横展開するため、国・自治体・事業者等による交流・対話の場を設ける。

地方創生フォーラム

- 全国各地で地方創生10年の取組の成果や課題、今後のあり方等について、国民的な議論を展開。



平成28年 地方創生フェスでのパネルディスカッションの様子

優良事例の横展開・伴走支援



- 各地域への往訪及び意見交換により、小規模な自治体をはじめ、国が積極的に潜在的な地域資源の掘り起こし・案件形成等を実施。

国・自治体・事業者等による対話の場

- デジタルの活用を含む地方創生の取組を具体化するため、自治体や民間事業者、団体（社会福祉協議会や商工会議所等）等の交流・対話の場を設ける。



その他事業

デジタル田園都市国家構想実現に向けた広報戦略検討事業	0.3億円（R6当初：0.2億円）
デジタル実装伴走支援事業	3.2億円【新規】
地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業	1.0億円【新規】

(参考) 地方創生のこれまでの支援事例：買物支援、オンライン診療、地域交通

買物支援

奈良県奈良市月ヶ瀬地区 「おたがいマーケット」

- 地方創生人材支援制度も活用し、日本郵便とネットスーパーの協業により、郵便局の既存の物流網を活用し、都市部から離れた地域での買物を可能にする持続可能なサービスを実装
- デジタルも活用し、住民・自治体・企業等が連携してコストを抑制し、持続可能性を確保



かさまし

茨城県笠間市

「移動販売車×動く市役所」

- デジ田交付金による「動く市役所」と事業者の「移動販売車」が連携し、買物困難地域を周回する一体的な住民サービスにより、地域の利便性を向上



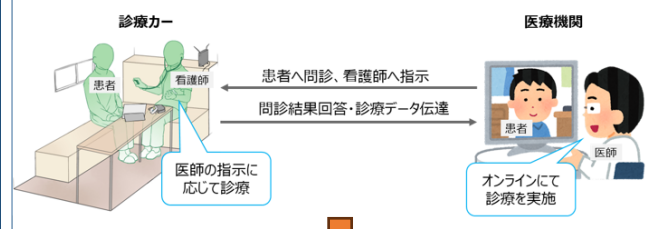
オンライン診療

宮城県仙台市

「診療カーによるオンライン診療サービス」

- 仙台市では、仙台市医師会等と連携し、オンライン診療の活用に向けた実証実験に取り組んできた
- 実証実験の結果を踏まえ、デジ田交付金を活用した、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境・周遊都市・仙台モデル推進事業」の一環として、人々の“行ける”・“行かなくてよい”を実現するため「オンライン診療」等を一部地域に実装
- 具体的には、郊外エリアへ医療カーを派遣し、救急医療におけるオンライン診療を活用する

■ オンライン診療イメージ



遠くの病院にでかけることなく、オンライン診療医療カーで、かかりつけ医から診察を受ける

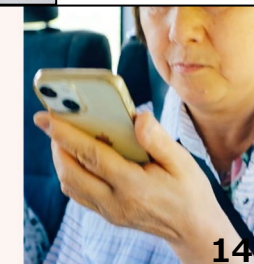
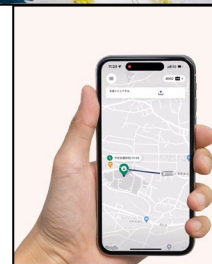


地域交通

長野県茅野市

「AI乗合オンデマンド交通『のらざあ』」

- 車社会の定着等によりバスの利用状況が低調となっていたことから、平成28年10月にバス路線の大幅な再編を行ったものの、利用者数は回復せず、補助金額は年々増加傾向にあった
- 利便性の高い持続可能な公共交通システムを構築するため、デジ田交付金により実装した定時定路線の路線バスに替わる茅野市の新しい移動サービス
- エリア内であれば乗りたい場所から行きたい場所へ、利用者の予約に対して最適ルート、配車をAIがリアルタイムに行う





V Digi田甲子園

- デジタル田園都市国家構想を全国津々浦々で力強く進める機運醸成の観点から、地方公共団体、民間企業・団体など様々な主体による取組を幅広く募集し、特に優れたものを内閣総理大臣賞として表彰する『Digi田^[デジ]甲子園^[でん]』を、令和4年度より毎年開催。
- 今年度も、7月31日に総理より開会宣言を行った。8月末から募集を開始し、書類選考・本選（インターネット投票）を経て、来年3月に表彰式を実施。

チラシ

第4回
Digi田^[デジ]甲子園^[でん]

地域と住民
のための
デジタル活用による
取組事例
を募集!

デジタルの力で地域課題の解決や地方創生に取り組む事例を
幅広く募集し、内閣総理大臣賞として表彰する
「第4回Digi田(デジでん)甲子園」を開催します!

募集期間
2024.8.30[金]～10.27[日]

インターネット投票・審査委員会評価 2025.1～2月 表彰式 2025.3月

募集部門 ●地方公共団体部門 ●民間企業・団体部門
(地方公共団体と民間企業・団体が協働して実施する取り組みも応募可能です)

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の
社会課題の解決や魅力向上を実現し、「全国どこでも誰が便利
で快適に暮らせる社会」を目指す取り組みです。

くわしくは
第4回 Digi田^[デジ]甲子園^[でん] 専用サイトへ <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien/index.html>

募集期間

令和6年8月30日(金)～10月27日(日)

募集取組

デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、
住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興
につながっているもの(取組の例は[こちら](#)から)

応募方法

取組の概要・紹介動画・サムネイルを専用サイトより提出して
ください。
(受賞事例の発信イメージ)



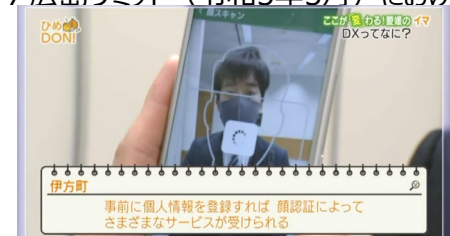
表彰式の様子 (於: 首相官邸)



日本経営協会「自治体総合フェア」での事例発表
(令和5年5月: 東京ビッグサイト)



G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合 (令和5年4月)、G7広島サミット (令和5年5月) における展示

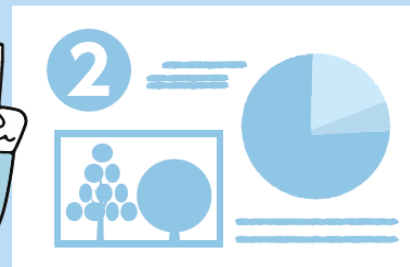


NHK松山放送局「ひめDON!」(令和5年4月)

取組を紹介する動画・サムネイルの作り方



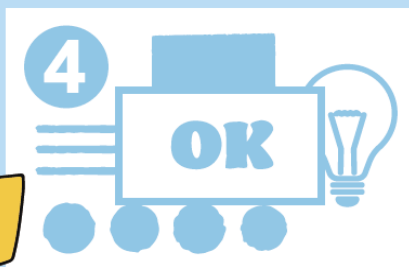
まずはタイトルページをつくりましょう。
この画面がサムネイルになります。



取り組んでいる事例を紹介します。
写真や図表を添えてわかりやすく。



内容に合わせて音声を収録しましょう。
読み上げるだけでOK。



プレゼンテーションを変換して1分程度
のMP4を作成で完成。応募しましょう。

【ご注意】●動画の出演者は、当該取り組みの関係者の方々とします。●写真、イラスト、BGMを使用する際は、応募者にて作成元に許諾の確認をお願いします。●特定の商品名や企業名の映り込みは極力避けるようにお願いします。●動画は取り組みを紹介する内容のみとし、公序良俗に反する内容があった場合は、受付を取り消します。●動画・サムネイルは、審査の過程で取組内容を把握するための一助とし、また「メニューブック」に掲載して広く取り組みを周知するために提出していただくものであり、動画上の演出や表現技術そのものの出来栄は、評価の対象とはなりません。

※詳細は専用サイト内の「募集要項」をご覧ください。



	地方公共団体部門			民間企業・団体部門		
	取組名	受賞者	取組動画	取組名	受賞者	取組動画
優勝 内閣総理大臣賞	水道DX～人工衛星とAIによる水道管の健康診断	愛知県豊田市 上下水道局		罹災証明迅速化ソリューション	富士フィルム システムサービス 株式会社	
準優勝	地域共助による自動運転ラストマイル送迎サービスの社会実装	愛知県春日井市		日本初！駅ホーム上で対面とオンラインで受診できるクリニック	東日本旅客鉄道株式会社	
ベスト4	ドローンによる被災状況調査体制の確立等を通じた地域防災力向上	大分県		地銀×地方紙の共同出資会社ふくいのデジタルによる地域DX事業	株式会社 ふくいのデジタル	
ベスト4	防災アプリ「ツナガル+（プラス）」～DXで市民の安全を守る！～	福岡県福岡市		市民参加型のインフラ保全プラットフォーム「TEKKON」	WHOLE EARTH FOUNDATION JAPAN	

※画像クリックで取組動画ページへリンク

審査委員会選考枠

地方公共団体部門、民間企業・団体部門ごとに、インターネット投票の得票順では選定されなかった取組を対象に、審査委員会において優れた取組を選考し、内閣総理大臣賞（優勝）、準優勝を決定

	取組名	受賞者	取組動画
優勝 内閣総理大臣賞	地方公共団体部門 スマートスピーカーを活用した『高齢者見守り・オンライン診療』	愛媛県 宇和島市	
	民間企業・団体部門 地域の交通を支える『まちのクルマアプリ』	イツモスマイル株式会社	
準優勝	地方公共団体部門 農業×デジタル 匠（熟練農家）の技術を次世代へ！	佐賀県	
	民間企業・団体部門 介護のデジタル化で目指す利用者職員との幸せな環境づくり	社会福祉法人恵仁会	



ご清聴ありがとうございました。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN